

広島経協調べ

令和7年10月度景気動向アンケート調査結果

広島県の景気動向について、アンケート調査票を郵送し、回答のあった95社について集計。

1. 現在の広島県の景気について【全員回答】

- ①良　　い・・・・・・・・・・ 0社（-％）
- ②やや良い・・・・・・・・・・ 5社（5％）
- ③普　　通・・・・・・・・・・ 54社（57％）
- ④やや悪い・・・・・・・・・・ 35社（37％）
- ⑤悪　　い・・・・・・・・・・ 1社（1％）

となっている。

今回調査では、前回調査（令和7年4月度調査）と比べ、「やや良い」と回答した割合に変動はないが、「やや悪い」と答えた割合が6ポイント増加している。

依然として「良い」と答えた企業は見受けられず、「やや悪い」と答えた割合も増加しているため、景気は悪化傾向にあると考えられる。

2. 景気が良くなってきている要因について

「やや良い」と答えたところでは、「国内外からの観光客の増加」「雇用動向」「設備投資の拡大」「個人消費の増加」「株式市場の動向」を挙げている。

広島県における国内外からの観光客については、更なるインバウンドが期待される他、「生産性の向上」「DXの推進」といった新たな要因もみられた。

3. 景気が悪いと思われる要因について

【悪い・やや悪いと回答したところを対象
（複数回答）】

- ①物価の上昇・・・・・・・・・・ 17％
- ②原材料価格の高騰・・・・・・・・ 14％
- ③米国の関税措置・・・・・・・・ 13％
- ③個人消費の低迷・・・・・・・・ 12％
- ④輸出の動向・・・・・・・・・・ 11％

となっており、「物価の上昇」が前回同様一番多く、次いで「原材料価格の高騰」「米国の関税措置」「個人消費の低迷」「輸出の動向」の順となっている。

また、「人口流出」を挙げている企業もあり、広島県の転出超過に触れる解答も見受けられた。

あわせて、景気が「やや悪い」「悪い」と答えた35社に景気回復時期を聞いたところ、「不透明」とするところが一番多く、次いで「令和8年上旬」「令和8年中旬」「令和9年以降」の順となっている。

4. 経営上の問題点について

【全員回答（複数回答）】

- ①人材の確保・・・・・・・・・・ 15％

- ②人件費の上昇・・・・・・・・・・ 12％
- ③原材料価格の高騰・・・・・・・・ 9％
- ③人員不足・・・・・・・・・・ 9％
- ⑤物価の上昇・・・・・・・・・・ 7％
- ⑥人材の養成・・・・・・・・・・ 6％
- ⑦競争激化・・・・・・・・・・ 5％
- ⑧人口減少・・・・・・・・・・ 4％

となっており、前回調査同様、「人材の確保」が一番多くなっている。

今回の調査においては、最低賃金の問題に関わってくる「人件費の上昇」に加え、「原材料価格の高騰」「人員不足」「人材の養成」等、変わらず人に関する問題が、景気の回復につながりにくい要因となっていることが窺える。

5. 今後（中長期）の景気動向について【全員回答】

- ①一段と良くなる・・・・・・・・ 0社（-％）
- ②回復に向かう・・・・・・・・ 14社（16％）
- ③横ばいで推移・・・・・・・・ 64社（71％）
- ④悪化する・・・・・・・・ 12社（13％）
- ⑤一段と悪化する・・・・・・・・ 0社（-％）

となっており、前回調査同様「横ばいで推移」が一番多くなっている。

「回復に向かう」と回答したところは3ポイント増加している。なお「横ばいで推移する」と答えたところでは、前回調査では景気が「普通」と回答したところが6割、「やや悪い」「悪い」と回答したところが3割あった。

6. 今後（中長期）の景気動向の懸念材料について 【全員回答（複数回答）】

- ①物価の上昇・・・・・・・・・・ 19％
- ②原材料価格の高騰・・・・・・・・ 18％
- ③米国の関税措置・・・・・・・・ 9％
- ③消費者物価の動向・・・・・・・・ 9％
- ⑤円安・・・・・・・・・・ 8％
- ⑥人口流出・・・・・・・・・・ 7％

となっている。

「物価の上昇」が一番多く、ほぼ同率で「原材料価格の高騰」が上位を占めている。

また、今回の調査では「米国の関税措置」が入ってくるなど、国際社会の健全化及び社会情勢に大きな影響を与えるため、早急な安定化が望まれる。

上位にはランクインしなかったが「自民党総裁選の結果」を挙げており、初の女性首相選出に、期待の高さが窺える。